平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	27,006 人
	２２年国調	29,902 人
	増減率	-9.7 %
面積		126.94 km²
人口密度		213 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	27,924 人	27,836 人
29. 1. 1	28,520 人	28,441 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,558	1,697
	12.9	13.3
第２次	2,526	2,727
	21.0	21.4
第３次	7,954	8,305
	66.1	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43 熊本県	2121 上天草市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,328,654	13.0	2,328,654	22.7
地方譲与税	126,460	0.7	126,460	1.2
利子割交付金	3,784	0.0	3,784	0.0
配当割交付金	5,294	0.0	5,294	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,643	0.0	7,643	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	491,203	2.7	491,203	4.8
ゴルフ場利用税交付金	9,046	0.1	9,046	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,879	0.2	30,879	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,481	0.0	5,481	0.1
地方交付税	8,021,700	44.6	7,266,366	70.7
内訳 普通交付税	7,266,366	40.4	7,266,366	70.7
特別交付税	755,334	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,030,144	61.4	10,274,810	100.0
交通安全対策特別交付金	1,776	0.0	1,776	0.0
分担金・負担金	119,766	0.7	－	－
使用料	132,553	0.7	－	－
手数料	40,922	0.2	－	－
国庫支出金	1,837,735	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,089,067	6.1	－	－
財産収入	27,614	0.2	－	－
寄附金	414,521	2.3	－	－
繰入金	617,911	3.4	－	－
繰越金	949,398	5.3	－	－
諸収入	198,551	1.1	1,182	0.0
地方債	1,507,968	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	430,568	2.4	－	－
歳入合計	17,967,926	100.0	10,277,768	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,307,615	99.1	－
法定普通税	2,307,615	99.1	－
市町村民税	939,620	40.4	－
内訳 個人均等割	41,098	1.8	－
所得割	790,195	33.9	－
法人均等割	55,145	2.4	－
法人税割	53,182	2.3	－
固定資産税	1,110,581	47.7	－
うち純固定資産税	1,109,404	47.6	－
軽自動車税	82,313	3.5	－
市町村たばこ税	175,069	7.5	－
鉱産税	32	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,039	0.9	－
法定目的税	21,039	0.9	－
内訳 入湯税	21,039	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,328,654	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,967,926	19,815,356
歳出総額	17,198,922	18,865,958
歳入歳出差引	769,004	949,398
翌年度に繰越すべき財源	145,164	203,507
実質収支	623,840	745,891
単年度収支	-122,051	-190,816
積立金	426,072	471,414
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	304,021	280,598

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	277	834,324	3,012
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	57,893	3,047
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	277	834,324	3,012
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,010
副市区町村長	1	17.04.01	5,970
教育長	1	18.04.01	5,460
議会議長	1	17.05.01	3,630
議会副議長	1	17.05.01	3,330
議会議員	14	17.05.01	3,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,681,092	15.6	2,434,963	2,409,814	22.5
うち職員給	1,699,478	9.9	1,552,375	－	－
扶助費	3,081,467	17.9	897,290	897,170	8.4
公債費	2,491,773	14.5	2,478,441	2,478,441	23.1
内訳 元利償還金 元金	2,370,862	13.8	2,357,530	2,357,530	22.0
利子	120,911	0.7	120,911	120,911	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,254,332	48.0	5,810,694	5,785,425	54.0
物件費	1,622,468	9.4	1,253,368	1,126,584	10.5
維持補修費	92,981	0.5	70,941	47,467	0.4
補助費等	2,550,546	14.8	2,156,989	1,913,789	17.9
うち一部事務組合負担金	1,007,778	5.9	956,378	950,948	8.9
繰出金	1,760,616	10.2	1,433,300	1,328,014	12.4
積立金	869,846	5.1	381,216	－	－
投資・出資金・貸付金	177,266	1.0	167,426	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,870,867	10.9	469,247		
うち人件費	62,330	0.4	62,330		
内訳 普通建設事業費	1,764,924	10.3	412,425		
うち補助	864,576	5.0	116,992		
うち単独	855,675	5.0	279,960		
災害復旧事業費	105,943	0.6	56,822		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,198,922	100.0	11,743,181		

経常経費充当一般財源等計	10,201,279 千円
経常収支比率	95.3 %（99.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,512,185 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,632	0.8	－	139,631
総務費	2,776,574	16.1	13,724	2,043,095
民生費	5,733,574	33.3	242,377	2,850,570
衛生費	1,669,828	9.7	40,583	1,525,744
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	614,537	3.6	248,597	398,667
商工費	707,938	4.1	347,189	289,304
土木費	724,744	4.2	352,880	391,651
消防費	653,371	3.8	13,124	587,796
教育費	1,581,008	9.2	506,450	981,460
災害復旧費	105,943	0.6	－	56,822
公債費	2,491,773	14.5	－	2,478,441
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,198,922	100.0	1,764,924	11,743,181

区分	決算額
繰出合計	2,465,375
営病院	345,357
事下水道	192,212
業上水道	167,190
等港湾整備	2,368
へ国民健康保険	401,916
出その他	1,356,332

国民健康保険事業の状況

実質収支	629,739
再差引収支	603,437
加入世帯数（世帯）	4,768
被保険者数（人）	8,083
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	190
保険給付費	403

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,307,194	2,336,177
基準財政需要額	9,292,246	9,362,307
標準税収入額等	2,905,673	2,937,379
標準財政規模	10,602,607	10,800,507
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	5.9	6.9
公債費負担比率（%）	19.8	19.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	11.5	11.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,837,688	3,411,616
減債	617,853	617,267
特定目的	3,473,049	3,573,010
地方債現在高	16,769,138	17,632,032
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,588,293	1,883,481
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	344,537	344,491
徴収率（%） 合計	98.6 90.7	98.3 90.2
市町村民税	98.7 94.9	99.2 94.6
純固定資産税	98.2 85.2	97.4 85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。